

平成 25 年度予算の概要

一般会計予算 92 兆 6,115 億円（前年度当初予算比+2.5%）

一般会計・特別会計歳出純計 223.0 兆円（▲2.5%）

→図表 1～3

一般会計予算規模は 92.6 兆円と前年度当初予算比 2.5%増となったが、24 年度当初予算に基礎年金国庫負担 2 分の 1 維持に必要な経費を含めた実質的な比較では 0.3%減と前年を下回る規模となる（減額は 7 年ぶり）。社会保障関係費が引き続き増加し、近年減少傾向にあった公共事業関係費や防衛費が増加に転じる一方、人件費の削減や経済予備費の廃止などにより歳出が抑制された。

歳入面では、景気の持ち直しを受けて、税収について前年度当初予算比 1.8%増の 43.1 兆円と 3 年連続の増収を見込むほか、「その他収入」については同 8.3%増の 4.1 兆円を計上した。公債金は 42.9 兆円（4 条公債 5.8 兆円、特例公債 37.1 兆円）と前年度当初予算から 1.4 兆円圧縮され、公債金が税収を上回る異例の状態から 4 年ぶりに脱却した。ただし、24 年度補正予算に続いて発行される年金特例公債（2.6 兆円）を含めた場合の公債金は 45.5 兆円となり、税収を上回る規模となる。

なお、一般会計と特別会計の歳出純計は、223.0 兆円（前年度当初予算比▲2.5%）となった。社会保障関係費が 76.4 兆円（+0.7%）、国債費が 83.7 兆円（▲1.1%）で、この 2 つで歳出純計全体の 71.8%を占める。

◇歳 出

基礎的財政収支対象経費 70 兆 3,700 億円（+2.9%）

→図表 1, 3, 4

基礎的財政収支対象経費は、前年度当初予算比 2.9%増の 70 兆 3,700 億円となり、前政権が中期財政フレームにおいて定めた約 71 兆円の枠に収まる形となった。地方交付税交付金等、経済協力費、食料安定供給関係費などが減額となる一方、社会保障関係費、公共事業関係費、防衛関係費、エネルギー対策費などが増額された。なお、前年度に設けられた経済危機対応・地域活性化予備費は 25 年度予算では計上が見送られた。

社会保障関係費は 29 兆 1,224 億円（+10.4%）と当初ベースで過去最高額となり、基礎的財政収支対象経費に占める割合も 41.4%と過去最高の水準となった。生活保護費については、物価下落等を勘案した生活保護基準の見直しのほ

か、後発医薬品の使用促進等による医療扶助の適正化や就労支援の強化により、25年度で671億円を減額する。一方で、受給者の増加が見込まれることなどから、生活保護費全体としては1.0%増の2兆8,614億円が計上された。

公共事業関係費は5兆2,853億円（+15.6%）となり4年ぶりに増加に転じた。24年度予算の地域自主戦略交付金を加味した比較でも0.3%の増加となっている。安倍内閣が打ち出した重点3分野の観点では、「復興・防災対策」について、トンネル・橋梁等の老朽化対策に17%増の2,515億円を配分したほか、地方自治体が実施する老朽化インフラ対策や防災・耐震化事業を支援するため1兆460億円の防災・安全交付金を計上した。「成長による富の創出」では、大都市圏環状道路など物流ネットワークの整備に前年度並みの3,539億円、国際コンテナ戦略港湾の機能強化に12%増の400億円、整備新幹線に前年度と同額の706億円が充てられる。

防衛関係費は4兆7,538億円（+0.8%）となり、SACO・米軍再編関係経費を除く既存経費ベースでは11年ぶりに増加に転じた。尖閣諸島を始めとする南西地域における情報収集・警戒監視等に備えるため、自衛官を8年ぶりに増員（287人）するほか、早期警戒管制機（AWACS）及び早期警戒機（E-2C）の運用拡大に係る経費（燃料費、部品等）を135億円計上した。また、防空能力の向上のため、次期戦闘機（F-35A）を2機取得するための経費に299億円が充てられる。

文教及び科学振興費は5兆3,687億円（▲0.8%）となった。文教関係費では、高校実質無償化の財源として前年度並みの3,950億円が計上されたほか、教育再生実行の基盤として、学校運営体制の整備や専科指導の充実のために教員定数が800人増員される。科学技術振興費は1兆3,007億円（▲1.0%）と減額されたが、公務員給与の減少分を除くとほぼ前年水準が維持された。

経済協力費は5,150億円（▲1.3%）、政府開発援助（ODA）は5,573億円（▲0.7%）と、いずれも14年連続の減額となったが、ODA事業量見込み（一般会計ODAのほか、補正予算、円借款事業、国際機関向け拠出等を合計したもの）は1兆8,800億円程度（+2%程度）とプラスを維持した。二国間協力の柱となる無償資金協力は1.6%増の1,642億円、JICA技術協力は1.1%増の1,469億円と増額された。

地方交付税交付金等（地方特例交付金を含む）は、一般会計ベースで16兆3,927億円（▲1.2%）と3年連続の減額、交付税及び譲与税配付金特別会計の出口ベースでは17兆1,879億円（▲2.2%）となった。東日本大震災復興財源に充てるため削減されている国家公務員給与と同様の措置を地方公務員給与について

も本年7月から実施することで8,500億円が削減される。

国債費 22兆2,415億円 (+1.4%)

→図表1, 3, 4

国債費は当初予算ベースで5年連続の増加となり、過去最高額となった。このうち、利払費等（事務取扱費を含む）は9兆9,027億円（+0.5%）と増加したものの、想定金利を前年度までの2.0%から1.8%に引き下げたことで増加幅が抑制された。近年の公債残高の急増にもかかわらず、利払費は低金利を背景に比較的低い伸びにとどまっているが、1%の金利上昇により1年目で1.0兆円、2年目で2.4兆円、3年目で4.0兆円増加すると試算されており¹、引き続き難しい財政運営を強いられている。また、債務償還費は12兆3,388億円（+2.1%）となり、公債残高の累増を受けて過去最高額となった。

◇歳入

租税印紙収入 43兆960億円 (+1.8%)

その他収入 4兆535億円 (+8.3%)

→図表1, 3, 5, 6

一般会計租税印紙収入は、景気の持ち直しを背景に当初ベースで3年連続の増加が見込まれる。所得税が高所得者の給与所得控除縮小などを背景に前年度当初予算比3.0%増の13兆8,980億円、消費税が2.2%増の10兆6,490億円、相続税が4.5%増の1兆4,950億円とそれぞれ増加する一方、減税が先行している法人税については1.1%減の8兆7,140億円にとどまる見通しである。税収の増加を見込む一方で公債金を圧縮したことから、当初ベースでは21年度予算以来4年ぶりに税収が公債金を上回る歳入構造となった。

その他収入については、政府資産整理収入1,903億円、雑収入3兆5,981億円、前年度剰余金受入2,202億円等が計上された。雑収入のうち2兆465億円は特別会計からの受入金であり、外国為替資金特別会計からの受入金が1兆9,286兆円と大宗を占める。前年度剰余金受入は、23年度の純剰余金（1兆9,790億円）から24年度補正予算に計上した額（1兆7,590億円）を控除した金額である。

なお、一般会計歳入予算には計上されないが、財政投融资特別会計の積立金6,967億円が復興債償還財源として国債整理基金特別会計に繰り入れられる。

¹ 財務省「平成25年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」（平成25年3月）

公債金（４条公債、特例公債）	42 兆 8,510 億円（▲3.1%）
年金特例公債金	2 兆 6,110 億円（皆増）
公債依存度	46.3%（▲2.7ポイント）
年金特例公債を含めた公債依存度	49.1%
公債残高（25 年度末見込み）	749 兆 5,846 億円（+37 兆円）

→図表 1, 5, 7

公債金は 42 兆 8,510 億円（▲3.1%）となった。内訳は、４条公債が 5 兆 7,750 億円（▲2.3%）、特例公債が 37 兆 760 億円（▲3.3%）で、ともに前年度から圧縮された。公債依存度は 46.3%となり、前年度当初予算の 49.0%から 2.7 ポイント低下する。一方、24 年度補正予算に続き、基礎年金国庫負担 2 分の 1 を維持するための財源を賄う年金特例公債 2 兆 6,110 億円が発行されることから、これを含めた場合の 25 年度の新規公債発行額は 45 兆 4,620 億円、公債依存度は 49.1%となる。

25 年度末の公債残高は 749 兆 5,846 億円と前年度末に比べ 37 兆円増加する。なお、25 年度においては、国債整理基金残高 10 兆円のうち 7 兆円を取り崩して借換債の償還に充てることにより、国債発行総額の抑制が図られる。

◇特別会計

東日本大震災復興特別会計	4 兆 3,840 億円（+16.1%）
--------------	----------------------

→図表 8

昨年度設置された東日本大震災復興特別会計の 25 年度予算規模は、前年度当初予算比 16.1%増の 4 兆 3,840 億円となった。歳出では、長期避難者の住宅確保等のための交付金 503 億円、屋内運動施設の整備など子育て環境の整備・定住安定のための交付金 100 億円のほか、津波・原子力災害の被災地域に新規に立地する企業への補助金 1,100 億円を新たに計上した。このほかでは、復興関係公共事業等に 8,793 億円、除染・廃棄物処理等に 6,095 億円などが計上され、市街地再生や集団移転などの復興計画を支援する復興交付金については 5,918 億円に増額される。

歳入は、復興特別税が 1 兆 2,240 億円、一般会計からの受入が 1 兆 2,462 億円、復興債が 1 兆 9,026 億円などとなっている。なお、復興費用については、これまで設けられていた 19 兆円の枠を 25 年度に超える見通しとなったため、25 兆円程度にまで拡大されることとなった。その財源は日本郵政株式の売却で 4 兆円程度、決算剰余金等で 2 兆円程度が賄われる。

◇収支バランス

国・地方の基礎的財政収支(対GDP比、SNAベース)	▲6.9%
平成32年度(2020年度)の一般会計基礎的財政収支(試算)	▲9.5兆円

→図表9, 10

平成25年度の国・地方の基礎的財政収支対GDP比は、マイナス6.9%と前年度から0.3ポイント赤字幅が拡大する見通しである。基礎的財政収支対GDP比は、リーマンショックを受けた景気悪化により21年度にマイナス7.6%まで赤字幅が拡大し、その後若干縮小したものの、24年度以降(推計値)は、東日本大震災の復旧・復興や景気対策のための財政出動を行ったことにより、再びマイナス幅が拡大している。

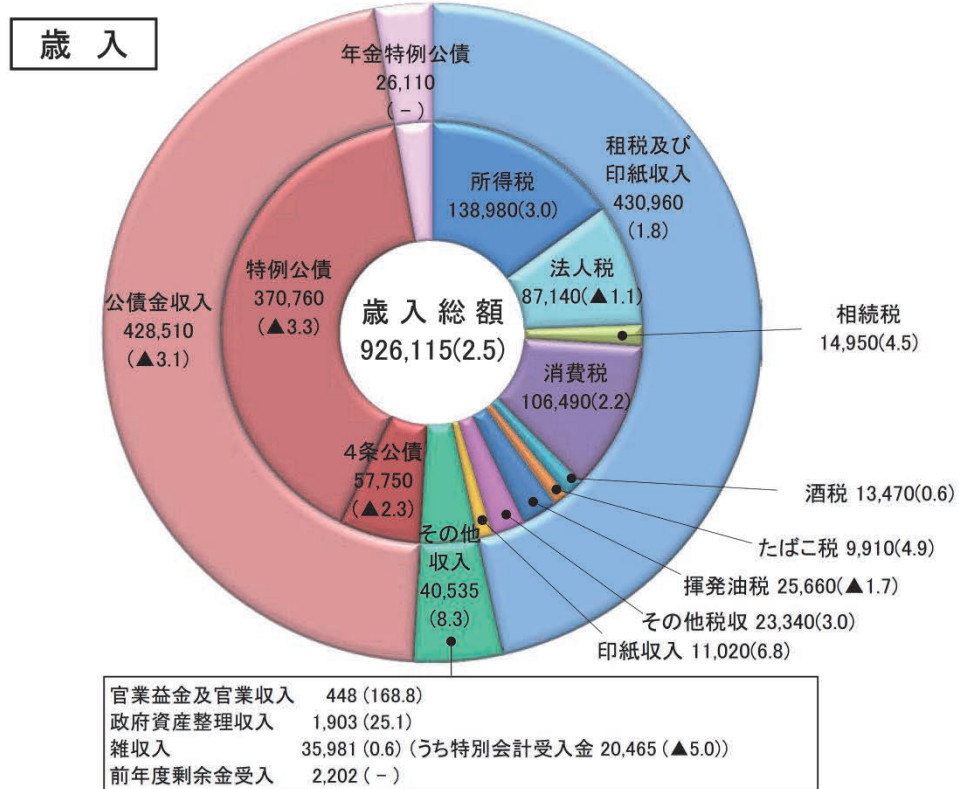
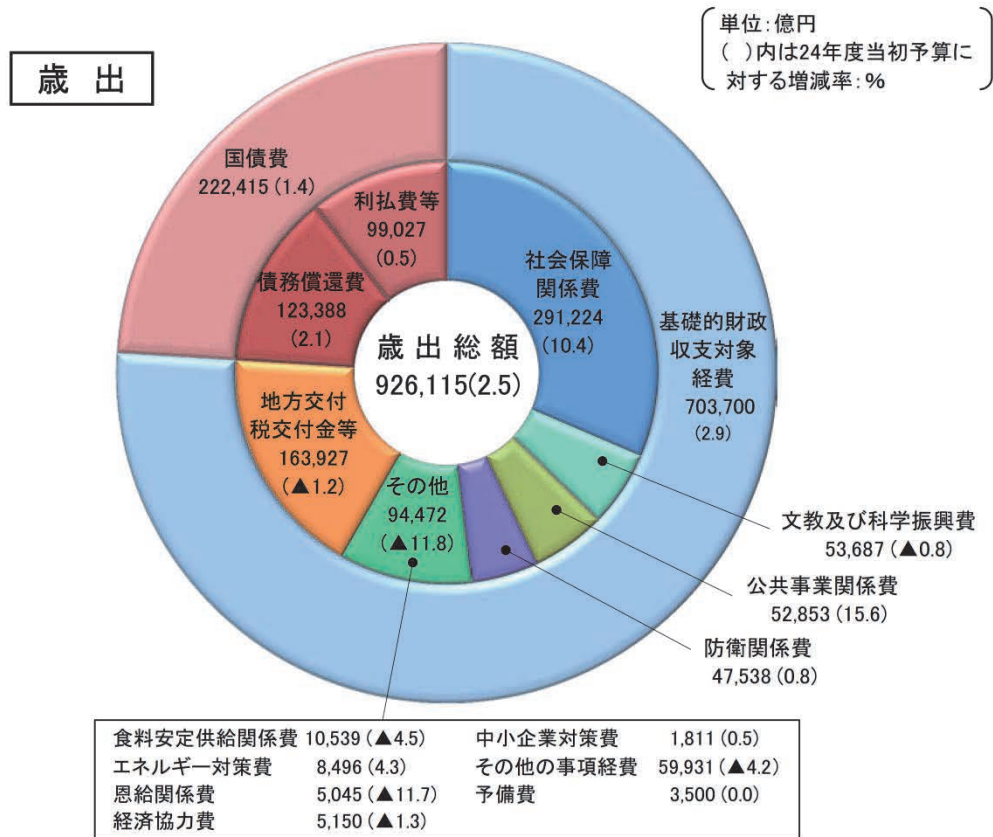
政府は基礎的財政収支対GDP比を平成32年度(2020年度)に黒字化する財政健全化目標を堅持する方針であるが、内閣府の「経済財政の中長期試算」(平成24年8月31日)によると、平均で実質2%程度、名目3%強という高めの成長を前提とした場合(成長戦略シナリオ)でも、32年度の国・地方の基礎的財政収支対GDP比はマイナス1.4%と黒字化が達成されない見通しが示されている。同試算は、13兆円の財政支出を伴う24年度補正予算が加味されていないため、32年度の黒字化への道のりは更に厳しくなっていると見ることもできる。

また、同試算によると、成長戦略シナリオでの32年度の一般会計の歳入歳出構造は、歳出総額128.2兆円のうち基礎的財政収支対象経費が83.1兆円、国債費が45.1兆円となる一方、歳入は税収が69.8兆円、その他収入が3.8兆円、歳出と税収等との差額(公債金)が54.6兆円となる。基礎的財政収支がマイナス9.5兆円と赤字状態が続くことに加え、歳出に占める国債費の割合が35%に上昇し(25年度は24%)、予算の硬直化が進む厳しい姿となっている。

※平成25年度予算の詳細な解説については、福嶋博之「景気と財政規律双方を意識した平成25年度予算」参議院事務局企画調整室『立法と調査』第338号(2013.3)を参照。

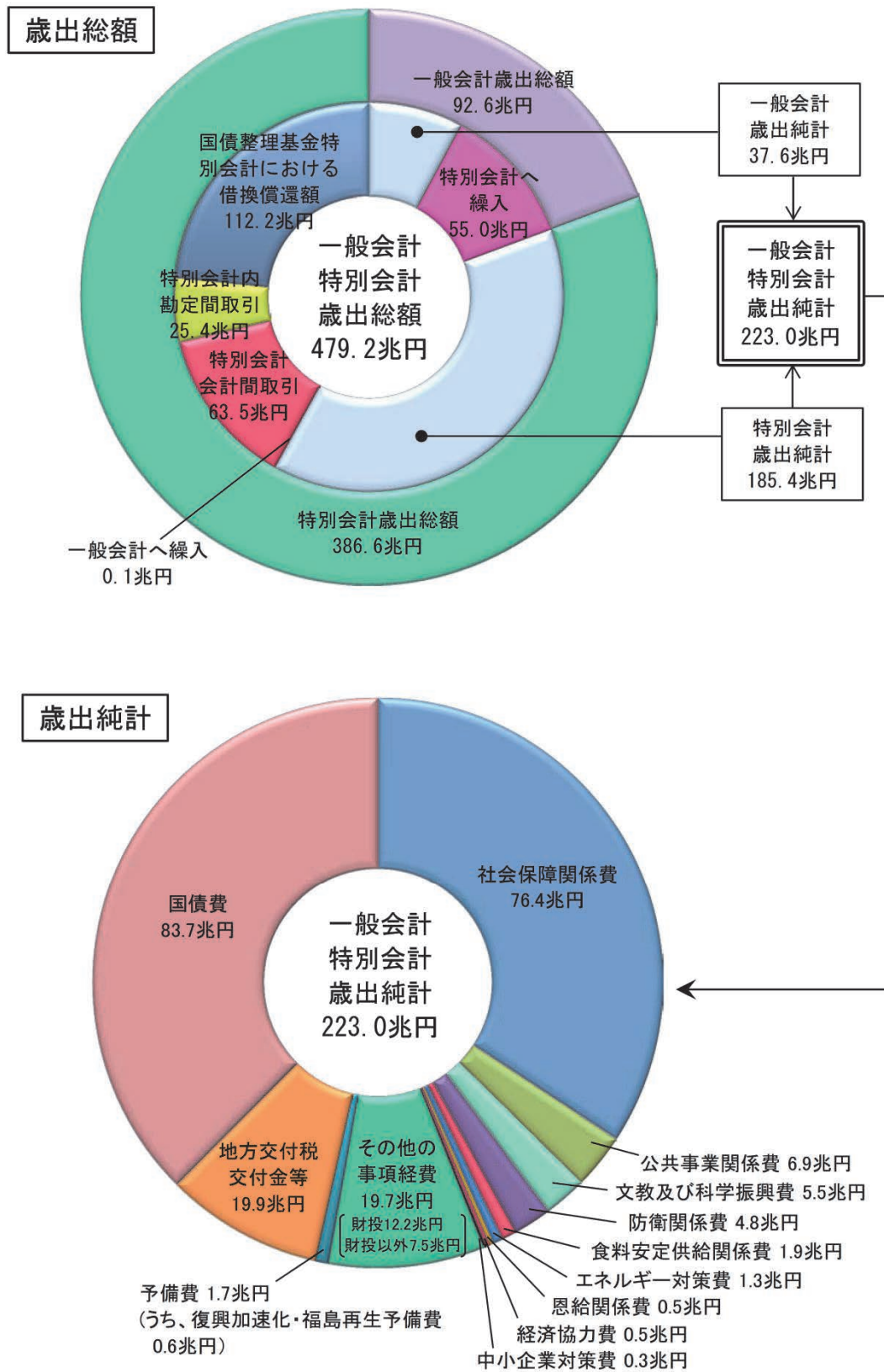
(内線 75323)

図表1 平成25年度一般会計予算の内訳



(出所)財務省「予算の説明」等より作成

図表2 平成25年度一般会計・特別会計予算の歳出総額と主要経費別純計



（出所）財務省資料より作成

図表3 一般会計予算及び決算のフレーム

○当初予算ベース

(単位:億円、%)

年 度		20	21	22	23	24	25
歳入	租税及印紙収入	535,540	461,030	373,960	409,270	423,460	430,960
	その他収入	41,593	91,510	106,002	71,866	37,439	40,535
	公債金	253,480	332,940	443,030	442,980	442,440	428,510
	4条公債	52,120	75,790	63,530	60,900	59,090	57,750
	特例公債	201,360	257,150	379,500	382,080	383,350	370,760
	年金特例公債金	—	—	—	—	—	26,110
計		830,613	885,480	922,992	924,116	903,339	926,115
歳出	国債費	201,632	202,437	206,491	215,491	219,442	222,415
	基礎的財政収支対象経費	628,981	683,043	709,319	708,625	683,897	703,700
	うち地方交付税等	156,136	165,733	174,777	167,845	165,940	163,927
	計	830,613	885,480	922,992	924,116	903,339	926,115
増減額・伸び率		増減額 伸び率	増減額 伸び率	増減額 伸び率	増減額 伸び率	増減額 伸び率	増減額 伸び率
歳入	租税及印紙収入	870 0.2	▲74,510 ▲13.9	▲87,070 ▲18.9	35,310 9.4	14,190 3.5	7,500 1.8
	その他収入	1,495 3.7	49,917 120.0	14,492 15.8	▲34,136 ▲32.2	▲34,427 ▲47.9	3,096 8.3
	公債金	▲840 ▲0.3	79,460 31.3	110,090 33.1	▲50 ▲0.0	▲540 ▲0.1	▲13,930 ▲3.1
	4条公債	▲190 ▲0.4	23,670 45.4	▲12,260 ▲16.2	▲2,630 ▲4.1	▲1,810 ▲3.0	▲1,340 ▲2.3
	特例公債	▲650 ▲0.3	55,790 27.7	122,350 47.6	2,580 0.7	1,270 0.3	▲12,590 ▲3.3
	年金特例公債金	— —	— —	— —	— —	— —	26,110 —
計		1,525 0.2	54,867 6.6	37,512 4.2	1,124 0.1	▲20,777 ▲2.2	22,776 2.5
歳出	国債費	▲8,356 ▲4.0	805 0.4	4,053 2.0	9,000 4.4	3,951 1.8	2,973 1.4
	基礎的財政収支対象経費	9,881 1.6	54,062 8.6	26,277 3.8	▲694 ▲0.1	▲24,728 ▲3.5	19,803 2.9
	うち地方交付税等	6,820 4.6	9,597 6.1	9,044 5.5	▲6,932 ▲4.0	▲1,905 ▲1.1	▲2,013 ▲1.2
	計	1,525 0.2	54,867 6.6	37,512 4.2	1,124 0.1	▲20,777 ▲2.2	22,776 2.5

○決算ベース

(単位:億円、%)

年 度		20	21	22	23	24(補正後)
歳入	租税及印紙収入	442,673	387,331	414,868	428,326	426,070
	その他収入	117,729	164,262	167,448	130,989	58,805
	公債金	331,680	519,550	423,030	540,480	520,492
	4条公債	69,750	150,110	76,030	83,680	114,290
	特例公債	261,930	369,440	347,000	344,300	380,360
	年金特例公債金等	—	—	—	(112,500)	(25,842)
計		892,082	1,071,142	1,005,346	1,099,795	1,005,366
歳出	国債費	191,665	184,448	195,439	196,277	215,453
	基礎的財政収支対象経費	655,309	825,286	750,503	910,958	789,914
	うち地方交付税等	156,792	165,733	187,903	194,507	168,847
	計	846,974	1,009,734	953,123	1,107,235	1,005,366
増減額・伸び率		増減額 伸び率	増減額 伸び率	増減額 伸び率	増減額 伸び率	増減額 伸び率
歳入	租税及印紙収入	▲67,509 ▲13.2	▲55,342 ▲12.5	27,537 7.1	13,458 3.2	▲2,256 ▲0.5
	その他収入	36,197 44.4	46,532 39.5	3,186 1.9	▲36,458 ▲21.8	▲72,184 ▲55.1
	公債金	77,860 30.7	187,870 56.6	▲96,520 ▲18.6	117,450 27.8	▲19,988 ▲3.7
	4条公債	9,310 15.4	80,360 115.2	▲74,080 ▲49.4	7,650 10.1	30,610 36.6
	特例公債	68,550 35.4	107,510 41.0	▲22,440 ▲6.1	▲2,700 ▲0.8	36,060 10.5
	年金特例公債金等	— —	— —	— —	(112,500) —	(25,842) —
計		46,548 5.5	179,060 20.1	▲65,797 ▲6.1	94,450 9.4	▲94,429 ▲8.6
歳出	国債費	▲1,239 ▲0.6	▲7,216 ▲3.8	10,991 6.0	838 0.4	19,176 9.8
	基礎的財政収支対象経費	29,788 4.8	169,977 25.9	▲74,783 ▲9.1	160,455 21.4	▲121,044 ▲13.3
	うち地方交付税等	7,476 5.0	8,941 5.7	22,170 13.4	6,603 3.5	▲25,660 ▲13.2
	計	28,548 3.5	162,760 19.2	▲56,611 ▲5.6	154,112 16.2	▲101,869 ▲9.2

(出所)財務省「予算の説明」、「決算の説明」等より作成

(注)(1)その他収入は、歳入総額から租税及印紙収入、公債金を除いた額。20年度(決算ベース)は決算調整資金受入(7,182億円)を含む。

(2)基礎的財政収支対象経費は、国の一般会計歳出のうち、国債費及び決算不足補てん繰戻(22年度7,182億円)を除いたもの。

(3)地方交付税等は、地方交付税交付金と地方特例交付金の合計額。

(4)「年金特例公債金等」欄の23年度決算の計数は復興公債金であり、公債金に含まれる。なお、復興債は、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において発行されているため、復興公債金は同年度以降の同欄に含まれない。

(5)「年金特例公債金等」欄の24年度補正後の計数は年金特例公債であり、公債金に含まれる。「年金特例公債金」欄の25年度当初予算の計数は公債金に含まれない。

図表4 一般会計歳出予算主要経費別分類(当初ベース)

(単位:億円)

年 度	18	19	20	21	22	23	24	25
社 会 保 障 関 係 費	205,739	211,409	217,824	248,344	272,686	287,079	263,901	291,224
医 療 費	81,586	84,285	85,644	90,252	94,594	99,250	102,442	105,587
文 教 及 び 科 学 振 興 費	52,671	52,743	53,122	53,104	55,860	55,100	54,057	53,687
恩 給 関 係 費	9,989	9,235	8,522	7,872	7,144	6,434	5,712	5,045
地 方 交 付 税 交 付 金	137,425	146,196	151,401	161,113	170,945	163,969	164,665	162,672
地 方 特 例 交 付 金	8,160	3,120	4,735	4,620	3,832	3,877	1,275	1,255
防 衛 関 係 費	48,139	48,016	47,796	47,741	47,903	47,752	47,138	47,538
公 共 事 業 関 係 費	72,015	69,473	67,352	70,701	57,731	49,743	45,734	52,853
道 路 整 備 事 業 費	16,105	15,475	14,835	12,221	9,822	9,862	10,202	10,323
経 済 協 力 費	7,218	6,913	6,660	6,295	5,822	5,298	5,216	5,150
中 小 企 業 対 策 費	1,616	1,625	1,761	1,890	1,911	1,969	1,802	1,811
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	4,709	8,647	8,655	8,562	8,420	8,559	8,202	8,496
食 料 安 定 供 給 関 係 費	6,361	6,074	8,582	8,659	11,599	11,587	11,041	10,539
産 業 投 資 特 別 会 計 繰 入 等	481	203	—	—	—	—	—	—
産 業 投 資 特 別 会 計 繰 入	481	203	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 事 項 経 費	51,222	51,945	49,071	50,642	51,968	55,660	62,554	59,931
経 済 危 機 対 応 ・ 地 域 活 性 化 予 備 費	—	—	—	—	10,000	8,100	9,100	—
経 済 緊 急 対 応 予 備 費	—	—	—	10,000	—	—	—	—
予 備 費	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
基 礎 的 財 政 収 支 対 象 経 費	609,245	619,100	628,981	683,043	709,319	708,625	683,897	703,700
国 債 費	187,616	209,988	201,632	202,437	206,491	215,491	219,442	222,415
決 算 不 足 補 て ん 繰 戻	—	—	—	—	7,182	—	—	—
一 般 会 計 歳 出 合 計	796,860	829,088	830,613	885,480	922,992	924,116	903,339	926,115

(出所)財務省「予算の説明」より作成

(注)(1) 基礎的財政収支対象経費は国の一般会計歳出のうち、国債費及び決算不足補てん繰戻を除いたもの。

(2) 各経費について組替えが行われている場合があり、必ずしも前年度と連続しない。

図表5 一般会計歳入予算の分類(当初ベース)

(単位: 億円、%)

年度	租税及印紙 収入 (伸び率) <構成比>	専売 納付 金	官業 益金 及官 業収 入	政府資 産整理 収入	雑収入	国有 財産 利用 収入	納付金	諸収入	特別会 計受入 金	前年 度剰 余金 受入	公債金収入 (伸び率) <構成比>	合 計 (伸び率)
6	536,650 (▲12.5) <73.4>	127	173	986	56,412	602	9,796	46,014	41,147	39	105,092 (29.3) <14.4> [31,338]	730,817 (1.0)
7	537,310 (0.1) <75.7>	146	189	3,040	43,188	631	11,126	31,431	26,238	18	97,469 (▲7.3) <13.7> [28,511]	709,871 (▲2.9)
8	513,450 (▲4.4) <68.4>	147	217	3,270	23,482	636	9,233	13,613	9,652	194	191,494 (96.5) <25.5> [18,796]	751,049 (5.8)
9	578,020 (12.6) <74.7>	168	233	3,029	25,201	671	8,484	16,046	11,866	179	167,070 (▲12.8) <21.6>	773,900 (3.0)
10	585,220 (1.2) <75.3>	203	222	2,773	32,696	683	9,633	22,379	18,821	8	155,570 (▲6.9) <20.0>	776,692 (0.4)
11	471,190 (▲19.5) <57.6>	203	214	3,288	33,206	714	9,190	23,301	19,869	-	310,500 (99.6) <37.9>	818,601 (5.4)
12	486,590 (3.3) <57.3>	154	235	3,294	33,480	713	9,413	23,355	19,476	17	326,100 (5.0) <38.4>	849,931 (3.8)
13	507,270 (4.2) <61.4>	-	208	3,447	32,168	795	8,880	22,494	18,722	250	283,180 (▲13.2) <34.3>	826,524 (▲2.8)
14	468,160 (▲7.7) <57.6>	-	200	3,414	40,516	745	9,457	30,314	26,385	10	300,000 (5.9) <36.9>	812,300 (▲1.7)
15	417,860 (▲10.7) <51.1>	-	166	3,225	32,190	734	8,635	22,821	18,588	-	364,450 (21.5) <44.6>	817,891 (0.7)
16	417,470 (▲0.1) <50.8>	-	167	2,618	34,954	738	8,333	25,883	17,137	-	365,900 (0.4) <44.6>	821,109 (0.4)
17	440,070 (5.4) <53.5>	-	167	2,557	34,612	682	7,074	26,855	18,427	523	343,900 (▲6.0) <41.8>	821,829 (0.1)
18	458,780 (4.3) <57.6>	-	170	2,137	35,420	657	8,626	26,137	20,683	624	299,730 (▲12.8) <37.6>	796,860 (▲3.0)
19	534,670 (16.5) <64.5>	-	162	2,706	37,231	616	11,550	25,065	19,850	-	254,320 (▲15.2) <30.7>	829,088 (4.0)
20	535,540 (0.2) <64.5>	-	161	2,816	38,581	641	10,785	27,156	20,119	35	253,480 (▲0.3) <30.5>	830,613 (0.2)
21	461,030 (▲13.9) <52.1>	-	161	2,630	88,720	701	10,463	77,555	69,666	-	332,940 (31.3) <37.6>	885,480 (6.6)
22	373,960 (▲18.9) <40.5>	-	159	8,263	97,580	738	6,321	90,522	79,497	-	443,030 (33.1) <48.0>	922,992 (4.2)
23	409,270 (9.4) <44.3>	-	157	2,970	68,739	752	17,936	50,051	42,827	-	442,980 (▲0.0) <47.9>	924,116 (0.1)
24	423,460 (3.5) <46.9>	-	167	1,522	35,751	698	5,814	29,238	21,540	-	442,440 (▲0.1) <49.0>	903,339 (▲2.2)
25	430,960 (1.8) <46.5>	-	448	1,903	35,981	718	7,360	27,903	20,465	2,202	428,510 (▲3.1) <46.3> [26,110]	926,115 (2.5)

(出所)財務省「予算の説明」より作成

(注)(1)「国有財産利用収入」は国有財産貸付収入、国有財産使用収入、利子収入、配当金収入の合計。

(2)「納付金」は日本銀行納付金、日本中央競馬会納付金等の合計。

(3)「諸収入」は、特別会計受入金、公共事業費負担金、弁償及返納金、懲罰及没収金等の合計。

(4)6年度～8年度の「公債金収入」の[]書は減税特例公債金、25年度の「公債金収入」の[]書は年金特例公債金で、いずれも外数。

図表6 主要税目別収入の推移

(単位:億円、%)

年 度		21	前年比	22	前年比	23	前年比	24 (補正後)	前年比	25 (当初)	前年比
一般 会 計	租 税	376,655	▲12.8	404,628	7.4	417,857	3.3	415,750	▲0.5	419,940	1.0
	直 接 税	206,201	▲22.0	232,025	12.5	243,022	4.7	240,970	▲0.8	241,070	0.0
	所 得 税	129,139	▲13.8	129,844	0.5	134,762	3.8	136,010	0.9	138,980	2.2
	源泉所得税	104,995	▲13.7	106,770	1.7	110,108	3.1	112,040	1.8	114,620	2.3
	申告所得税	24,144	▲14.5	23,073	▲4.4	24,654	6.9	23,970	▲2.8	24,360	1.6
	法 人 税	63,564	▲36.5	89,677	41.1	93,514	4.3	89,920	▲3.8	87,140	▲3.1
	相 続 税	13,498	▲7.2	12,504	▲7.4	14,744	17.9	15,040	2.0	14,950	▲0.6
	地 価 税	0	▲64.7	1	31.3	1	159.8	-	-	-	-
	間 接 税	170,454	1.9	172,602	1.3	174,836	1.3	174,780	▲0.0	178,870	2.3
	消 費 税	98,075	▲1.6	100,333	2.3	101,946	1.6	103,160	1.2	106,490	3.2
	酒 税	14,168	▲3.1	13,893	▲1.9	13,693	▲1.4	13,390	▲2.2	13,470	0.6
	た ば こ 税	8,224	▲3.3	9,077	10.4	10,315	13.6	9,450	▲8.4	9,910	4.9
	揮 発 油 税	27,152	5.6	27,501	1.3	26,484	▲3.7	26,110	▲1.4	25,660	▲1.7
	石 油 ガ ス 税	123	▲5.0	119	▲3.5	113	▲4.9	110	▲2.7	110	0.0
	航空機燃料税	793	▲5.2	749	▲5.5	462	▲38.3	440	▲4.9	500	13.6
	石 油 石 炭 税	4,868	▲4.7	5,019	3.1	5,191	3.4	5,460	5.2	6,500	19.0
	電源開発促進税	3,293	▲3.3	3,492	6.0	3,314	▲5.1	3,290	▲0.7	3,300	0.3
	自動車重量税	6,351	▲11.4	4,465	▲29.7	4,478	0.3	4,170	▲6.9	3,860	▲7.4
	関 税	7,319	▲17.1	7,859	7.4	8,742	11.2	9,100	4.1	8,970	▲1.4
	と ん 税	89	▲6.1	95	7.5	97	1.8	100	3.3	100	0.0
特 別 会 計	印 紙 収 入	10,676	▲1.9	10,240	▲4.1	10,469	2.2	10,320	▲1.4	11,020	6.8
	一般会計税収計(A)	387,331	▲12.5	414,868	7.1	428,326	3.2	426,070	▲0.5	430,960	1.1
	[交付税及び譲与税配付金]										
	地方揮発油税	2,905	1.7	2,942	1.3	2,834	▲3.7	2,793	▲1.4	2,745	▲1.7
	石油ガス税(譲与分)	123	▲5.0	119	▲3.5	113	▲4.9	110	▲2.7	110	0.0
	航空機燃料税(譲与分)	144	▲5.2	136	▲5.5	132	▲3.0	126	▲4.6	143	13.5
	自動車重量税(譲与分)	3,176	▲11.4	3,065	▲3.5	3,073	0.3	2,862	▲6.9	2,649	▲7.4
	特別とん税	111	▲6.1	119	7.5	121	1.8	125	3.3	125	0.0
	地方法人特別税	6,739	9627571.4	14,200	110.7	15,560	9.6	16,587	6.6	17,685	6.6
	[国債整理基金]										
	たばこ特別税	1,904	▲3.3	1,625	▲14.6	1,595	▲1.8	1,462	▲8.4	1,533	4.9
	[東日本大震災復興]										
	復興特別所得税	-	-	-	-	-	-	495	-	3,095	525.3
	復興特別法人税	-	-	-	-	-	-	5,062	-	9,145	80.7
	特別会計税収計(B)	15,102	▲3.4	22,206	47.0	23,428	5.5	29,622	26.4	37,230	25.7
税 収 総 計 (A)+(B)		402,433	▲12.2	437,074	8.6	451,754	3.4	455,692	0.9	468,190	2.7
税収弾性値(一般会計)		4.0		6.2		-		-		-	

(出所) 財務省「決算の説明」「租税及び印紙収入予算の説明」「参議院予算委員会提出資料」「財政金融統計月報」より作成

(注)(1) 税収弾性値は名目GDP伸び率に対する弾性値で財務省資料による。

(2) 税目欄の[]内は特別会計名を示す。

(3) 21年度の一般会計揮発油税の前年比は、前年度の一般会計所属と特別会計所属の同税の合計に対する比率。また、21年度の地方揮発油税の前年比は、前年度の地方道路税に対する比率。

図表7 一般会計新規公債発行額・依存度・公債残高

(単位:億円)

年度	予算の別	予算決算額	公債発行額			公債依存度(%)			公債残高		
		(歳出) (A)	(C)	4条公債 (D)	特例公債 (E)	(C/A)	4条公債 (D/A)	特例公債 (E/A)	(年度末)	4条債	特例債 (注)(3)
13	当 初	826,524	283,180	87,600	195,580	34.3	10.6	23.7			
	補正後	863,526	300,000	90,760	209,240	34.7	10.5	24.2			
	決 算	848,111	300,000	90,760	209,240	35.4	10.7	24.7	3,924,341	2,163,114	1,761,227
14	当 初	812,300	300,000	67,900	232,100	36.9	8.4	28.6			
	補正後	836,890	349,680	91,480	258,200	41.8	10.9	30.9			
	決 算	836,743	349,680	91,480	258,200	41.8	10.9	30.9	4,210,991	2,220,242	1,990,749
15	当 初	817,891	364,450	64,200	300,250	44.6	7.8	36.7			
	補正後	819,396	364,450	66,930	297,520	44.5	8.2	36.3			
	決 算	824,160	353,450	66,930	286,520	42.9	8.1	34.8	4,569,736	2,263,578	2,306,158
16	当 初	821,109	365,900	65,000	300,900	44.6	7.9	36.6			
	補正後	868,787	365,900	87,040	278,860	42.1	10.0	32.1			
	決 算	848,968	354,900	87,040	267,860	41.8	10.3	31.6	4,990,137	2,414,118	2,576,019
17	当 初	821,829	343,900	61,800	282,100	41.8	7.5	34.3			
	補正後	867,048	334,690	77,620	257,070	38.6	9.0	29.6			
	決 算	855,196	312,690	77,620	235,070	36.6	9.1	27.5	5,269,279	2,470,396	2,798,883
18	当 初	796,860	299,730	54,840	244,890	37.6	6.9	30.7			
	補正後	834,583	274,700	64,150	210,550	32.9	7.7	25.2			
	決 算	814,455	274,700	64,150	210,550	33.7	7.9	25.9	5,317,015	2,432,271	2,884,744
19	当 初	829,088	254,320	52,310	202,010	30.7	6.3	24.4			
	補正後	838,042	254,320	60,940	193,380	30.3	7.3	23.1			
	決 算	818,426	253,820	60,440	193,380	31.0	7.4	23.6	5,414,584	2,369,340	3,045,244
20	当 初	830,613	253,480	52,120	201,360	30.5	6.3	24.2			
	補正後	889,112	331,680	69,750	261,930	37.3	7.8	29.5			
	決 算	846,974	331,680	69,750	261,930	39.2	8.2	30.9	5,459,356	2,249,123	3,210,233
21	当 初	885,480	332,940	75,790	257,150	37.6	8.6	29.0			
	補正後	1,025,582	534,550	150,110	384,440	52.1	14.6	37.5			
	決 算	1,009,734	519,550	150,110	369,440	51.5	14.9	36.6	5,939,717	2,383,453	3,556,263
22	当 初	922,992	443,030	63,530	379,500	48.0	6.9	41.1			
	補正後	967,284	443,030	76,030	367,000	45.8	7.9	37.9			
	決 算	953,123	423,030	76,030	347,000	44.4	8.0	36.4	6,363,117	2,463,063	3,900,054
23	当 初	924,116	442,980	60,900	382,080	47.9	6.6	41.3			
	補正後	1,075,105	442,980 (558,480)	83,680	359,300	41.2 (51.9)	7.8	33.4			
	決 算	1,007,154	427,980 (540,480)	83,680	344,300	42.5 (53.7)	8.3	34.2	6,698,674	2,483,066	4,215,608
24	当 初	903,339	442,440	59,090	383,350	49.0	6.5	42.4			
	補正後	1,005,366	494,650 (520,492)	114,290	380,360	49.2 (51.8)	11.4	37.8	7,126,772	2,504,454	4,622,318
25	当 初	926,115	428,510 (454,620)	57,750	370,760	46.3 (49.1)	6.2	40.0	7,495,846	2,563,525	4,932,321

(出所)財務省「予算の説明」「決算の説明」等より作成

(注)(1) 補正後は、最終補正後の計数。

(2) 23年度の補正後及び決算の下段()内は復興債を含めた値。24年度補正後及び25年度の下段()内は年金特例公債を含めた値。

(3) 減税特例国債、国鉄債務借換国債、林野債務借換国債、交付税継債借換国債、復興債及び年金特例国債を含む。

図表8 東日本大震災の復旧・復興経費の予算計上額とその財源

(単位:億円)

		23年度			24年度		25年度	(参考)
		1次補正	2次補正	3次補正	当初	補正	当初	合計
歳 出	災害救助等関係経費	4,829	-	941	762	-	837	7,369
	災害廃棄物処理事業費	3,519	-	3,860	3,442	-	1,266	12,087
	公共事業等の追加	16,180	-	14,734	5,091	751	8,793	45,549
	災害関連融資関係経費	6,407	-	6,716	1,210	-	963	15,295
	地方交付税交付金	1,200	5,455	16,635	5,490	1,214	6,053	36,047
	原子力災害復興関係経費	-	-	3,558	4,811	700	7,094	16,163
	原子力損害賠償法等関係経費	-	2,754	-	-	-	-	2,754
	被災者支援関係経費	-	3,774	-	-	-	-	3,774
	東日本大震災復興交付金	-	-	15,612	2,868	-	5,918	24,397
	全国防災対策費	-	-	5,752	4,827	-	-	10,579
	その他の東日本大震災関係経費	8,018	5	24,631	3,999	512	6,255	43,421
	国債整理基金特別会計への繰入	-	-	-	1,253	9,895	662	11,810
	予備費(東日本大震災関連)	-	8,000	-	4,000	-	6,000	18,000
	(年金臨時財源の補てん)	-	-	(24,897)	-	-	-	-
合 計		40,153	19,988	92,438	37,754	13,072	43,840	247,245
財 源	既定経費の減額	37,107	-	1,648	-	1,120	-	39,875
	雑収入	3,051	-	187	2	-	26	3,265
	負担金収入	-	-	-	116	▲ 2	86	201
	前年度剰余金受入	-	19,988	-	-	-	-	19,988
	一般会計より受入	-	-	-	5,507	14,493	12,462	32,462
	復興債の発行	-	-	115,500	26,823	▲ 2,790	19,026	158,559
	復興特別税	-	-	-	5,305	252	12,240	17,797
	復興特別所得税	-	-	-	495	-	3,095	3,590
	復興特別法人税	-	-	-	4,810	252	9,145	14,207
合 計		40,157	19,988	92,438	37,754	13,072	43,840	247,249

(出所) 財務省「予算の説明」等より作成

(注)(1) 平成23年度は一般会計、24年度以降は東日本大震災復興特別会計における対応額を示す。

(2) 23年度第1次補正予算における財源には、復旧・復興経費以外に充てる分として4億円を含む。

(3) 23年度第1次補正予算における財源確保のために行われた既定経費の減額には、「基礎年金国庫負担の年金特別会計へ繰入の減額等」2兆4,897億円が含まれ、当該額は同年度第3次補正予算において、復興債の発行収入を活用し、「年金臨時財源の補てん」として年金特別会計への繰入財源に充てられた。このため、同年度第3次補正予算の合計には、当該額を含めていない。

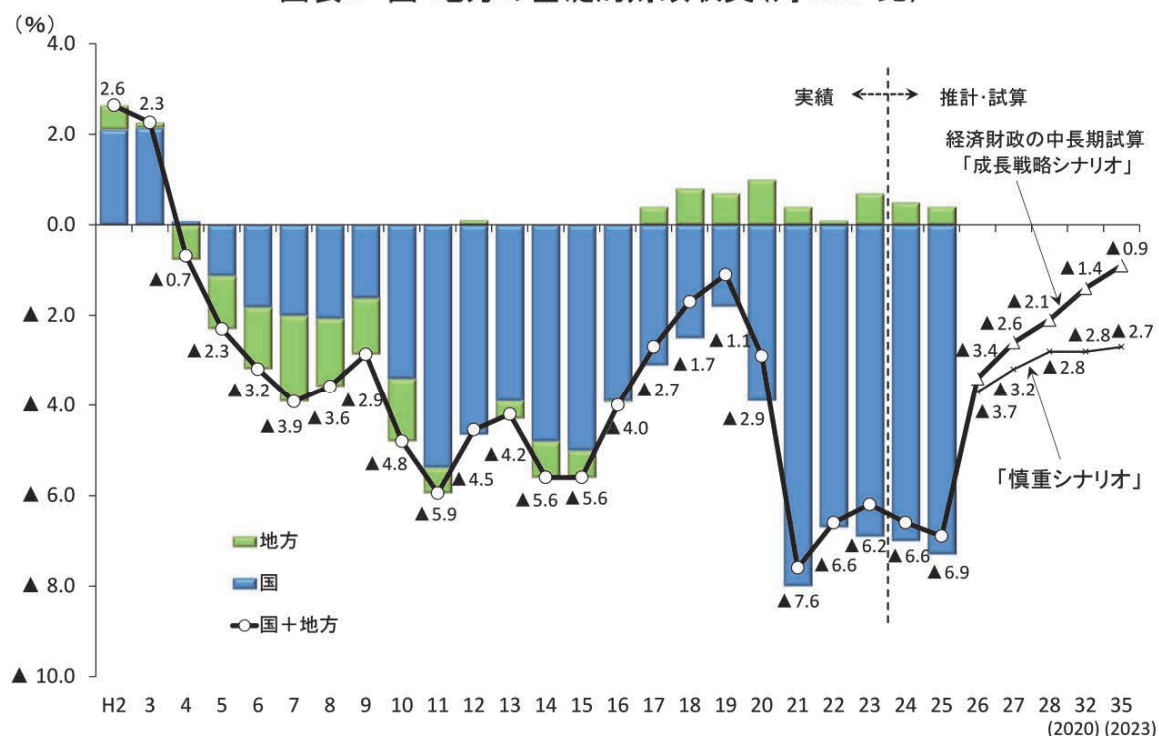
(4) 23年度第3次補正予算においては、東日本大震災関係経費以外の経費(台風災害対策費等)に充てるため、東日本大震災復旧・復興予備費が2,343億円減額された(本表の「既定経費の減額」の外数)。

(5) 23年度には第4次補正予算が編成され、一般会計予算総則において二重債務対策に係る政府保証枠が設定されたが、歳出予算において復旧・復興経費は計上されていないため、本表には掲載していない。

(6) 「(参考)合計」欄は、23年度第1次補正予算以降の予算計上額を合計したものであり、必ずしも執行額の累計を示すものではない。

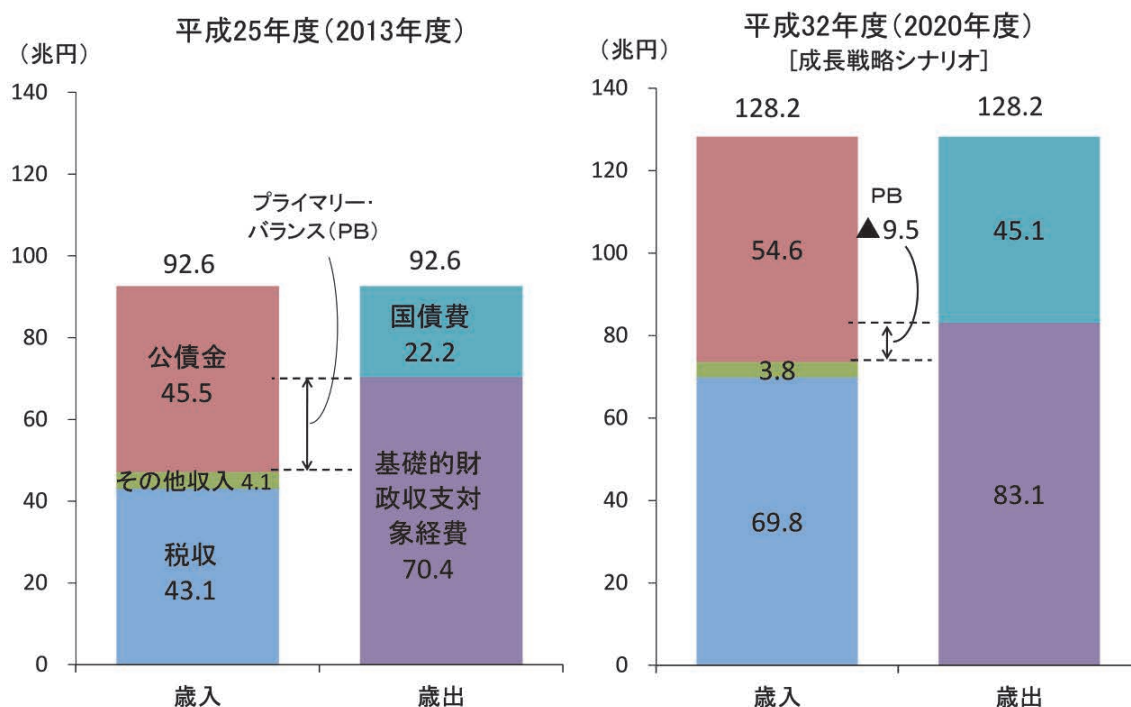
なお、23年度決算における復旧・復興経費の支出済歳出額は、9兆513億円となっている。

図表9 国・地方の基礎的財政収支(対GDP比)



(注1) 平成23年度までは実績、24年度及び25年度は内閣府推計値、26年度以降は内閣府「経済財政の中長期試算」(H24.8.31)による。(年度)
 (注2) 23年度以降は復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース。
 (出所) 内閣府「国民経済計算年報」、「経済財政の中長期試算」、「参議院予算委員会提出資料」より作成

図表10 一般会計歳入・歳出構造の現状と見通し



(出所) 内閣府「経済財政の中長期試算」(平成24年8月31日)、財務省「予算の説明」より作成